

離島在住の高齢者が在宅生活を維持していくための支援と課題 －介護に関する情報・人的ネットワークの実態から－

荒川 泰士¹

(2017年9月27日受付, 2017年11月17日受理)

Support and problems for the elderly living in isolated islands in order to
maintain their lives at home

-From the view of the actual situation of information and human networks
related to the elderly care-

(Received : September 27, 2017, Accepted : November 17, 2017)

Taishi ARAKAWA¹

要 旨

本研究は、地理的要因や社会資源の不足など、様々な問題を抱える離島に住む高齢者における情報・人的ネットワークの形成に着目し、離島における高齢者と行政とのネットワークの実態を明らかにした。その上で高齢者が住み慣れた地域で、生活の質(QOL)を確保できるよう、在宅生活を維持していくための条件や課題解決に向けた方法について検討を行った。研究方法として、高知県 A 市の離島地区に在住の、65歳以上の高齢者10名、及び、行政等の担当者4名にインタビュー調査を実施し、データを質的記述的に分析をした。島民のインタビューで得られたコードは46、コードをまとめて生成したサブカテゴリーは12であった。また、行政等のインタビューで得られたコードは35、コードをまとめて生成したサブカテゴリーは15であった。これらの結果を対比させる事により、島民と行政との情報、及び生活課題に対する認識のズレ、また共通認識があることが明らかとなった。これらの事から、島における生活課題を解決していくためには、島民の主体性と行政の既存体制の変革による相互扶助が必要であるということが考えられ、「島民主体のコミュニティ」を形成することが必要であることが示唆された。

キーワード：離島、情報・人的ネットワーク、島民主体のコミュニティ、介護、在宅生活

Abstract

In this research, focusing on the formation of information and human networks in elderly people living in isolated islands with various problems such as geographical factors and lack of social resources, we clarified the actual situation of networks between the elderly and the administration in isolated islands. In order to ensure the quality of life (QOL) in the area where the elderly are familiar with, and to obtain clues that lead to conditions and tasks for maintaining home life living in isolated island of A city in Kochi prefecture, Interview survey was conducted on ten elderly people aged 65 and older who lived in Japan.

¹ あらたケアサービス・介護支援専門員・修士（社会福祉学）
Arata care service・Care manager・Master of Social Welfare

and four persons in charge of administrative etc. and the data was analyzed qualitatively and descriptively. The code obtained by the islanders' interview was 46, The subcategory generated by collecting the code was 12. The code obtained in the interview of administrative etc. was 35 and the subcategory generated by collecting the code was 15. As a consequence of the comparison of these results by the islanders and the administration, it is clear that there is a difference in recognition and a common perception of the information and lifestyle issues, and from these things it is clear that in order to solve the life challenge in the island, It is necessary to change the identity of islanders and the existing system of administration. It is suggested that it is necessary to form a "community based mainly on islanders".

Keywords: remote island, information, human network, community mainly of islanders, Nursing care, home life

I. 研究背景

平成25年4月時点における、全国の要介護認定者数（第1号被保険者）564万人のうち、居宅サービスの受給者数は348万人であり、約3分の2が何らかの在宅サービスを受けている。しかし、サービスの種類と量には地域格差があり、地域の隅々まで十分な介護保険サービスが行き届いていないのが現状である。

特に離島においては、より深刻な事態が生じている。例えば社会資源が乏しい高知県A市の離島では、介護施設が無く、訪問介護員1名が要支援及び要介護高齢者を支援している。この利用者が要介護状態になった場合、在宅で生活したい希望があっても支援する社会資源等がない。このように離島においては、介護保険法第2条3項「適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者又は施設から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われなければならない。」は実現されていないのである。

1. 離島の定義

『日本統計年鑑』によると、日本の離島数は、本土と呼ばれる5島を除き、有人離島と無人離島を合わせ6,847と発表している（総務省統計局2003）。そのうち、有人離島について、（公）日本離島センターは「国勢調査により人口が確認され

た島」と定義しており、本研究においても、この定義を援用する。また、高知県の離島は、A市のB離島とC離島の2島が、離島振興法により指定された高知県唯一の有人離島である。B離島とC離島の距離は約9kmで比較的隣接していることから、本研究では、この2島を高知県A市の離島とし、研究調査はB離島の高齢者を対象とする。

2. A市離島の位置づけ

（公）日本離島センターが発表している、離島統計年報（2014）から人口総数と高齢化率のデータ（2010）を抜粋し、高知県A市離島の特徴について確認した。A市離島の高齢化率は64.8%（B離島とC離島との平均値）、総人口数は222人（B離島とC離島との合計数）であり、全国の離島の中で高齢化率が高い順から数えて53番目（ $n=302$ ）、総人口数は人口が最も少ない島から数えて76番（ $n=302$ ）であった。また、全国平均では、高齢化率が46.1%、総人口数は2,261人であることから、高知県A市の離島は、全国の離島の中でも高齢化が著しく、人口も比較的少ない離島であるといえる。

3. B離島の概要

B離島は、高知県A市の南西沖に位置し、本土より約24km離れていて高知県唯一の有人離島で

あり、昨今は、釣り人にとってはメジャーなスポットとして、全国から大勢の釣り客が渡航している。また、海水の質も日本有数の透明度を誇っているため、大規模な珊瑚礁や熱帯魚など、約1,000種類を超す様々な海洋生物が生息していることから、ダイビングスポットとしても有名である。

また、島の特徴として、平地が極端に少ないため集落は山の斜面に石段・石垣を作り民家が立ち並んでおり、花崗岩を使った石段・石垣が、B離島を印象づけている。移動手段は、市営の定期船が1日2便就航していて、本土から50分から1時間20分で行く事ができる。

II. 研究目的

本研究では、地理的要因、社会資源の不足、人口減少など、様々な問題を抱える離島では特に、情報共有をはじめとする、住民同士のつながりが、離島での生活に対する影響が大きいと考えることから、情報・人的ネットワークの形成に着目する。その上で、離島における高齢者と行政とのネットワークの実態を明らかにし、高齢者が住み慣れた地域で、生活の質（QOL）を確保しつつ、在宅生活を維持していくための条件や課題解決に向けた方法について検討を行い、解決策の一助とすることを目的とする。

III. 情報・人的ネットワークの定義

本研究では、小木曾（1998）の定義を援用し、なおかつ島民同士及び、島民と行政との「人」のネットワークを研究対象としていることから、情報・人的ネットワークについて「島民同士及び島民と行政の結びつけられるものの間で、何らかの伝達する手段によって高齢者の生活に必要な情報が伝達されるネットワークの総称」とする。

IV. 先行研究の動向

データベースは、「CiNii Articles」,「J-STAGE」にて、「離島」のキーワードで検索した結果、関係する論文は300以上のヒット数があった。その中

で、本研究の「離島における情報・人的ネットワーク」に関する論文は、以下の5編があった。

高橋らは、「社会的な状況と、そこに暮らす住民の意識との間に見られるある種の乖離現象があげられる。・・・離島という生活不利条件に加えて炭鉱閉山による産業構造変化によって大きな波にさらされ、その意味で重層的なマイナス要因をもつ」と論じており、炭鉱という産業の性質上、島外から転入してきた労働者と島出身者との近隣関係が希薄であることを示唆している（高橋ら2006）。

また、萩原らは、「介護保険制度をより確実に理解し、必要なサービスを島民自ら求めることができるよう、自治体が対象者に直接周知活動を行い、その人の介護について共に考えていくかわりが必要である」と情報と地域における人のつながりの重要性を指摘している。特に離島で一人暮らしをしている高齢者が在宅生活を維持していくためには、緊急時や必要時に適切な情報が届くこと、また、そのような情報を伝達・共有し、その人が抱えるニーズを解決する人とのつながりが、孤立死予防等の観点からも必要不可欠であるといえる（萩原ら2007）。

さらに、小川らは、長崎県の離島における既存の社会資源の活用を考えると、社会福祉協議会の存在を指摘しており、「社会福祉協議会の役割にはそもそも地域福祉の推進があげられている。地域の主体性を促す人材の確保をどのような形で行っていくのか、社会福祉協議会が作成する地域福祉活動計画のなかでこれらの課題をいかに反映させ、実現可能な施策としていくのか、高島町の高齢者支援ネットワークを構築する重要な鍵を社会福祉協議会が担っているといえる。」と、資源に限られる離島は、社会福祉協議会のような地域福祉を担うソフトの資源の存在が重要だと論じている（小川ら2012）。

松本は、ソーシャルキャピタルの観点から、離島に住み続けるためには、社会共通資本（インフラ）ではなく、島民同士の助け合い、共助や、島内

におけるにぎわいづくりなどを、どのように構築していくかが重要であると、離島で生活をする方策を論じている（松本2015）。

岡崎らは、離島での生活課題に対して、アセスメントツールを開発するため、今治市関前地区間村島におけるフィールドワーク報告を行い、地域のマネジメントの重要性を指摘している（岡崎ら2009）。

これらのように、300以上ある離島の課題は、人口減少や高齢化など共通する課題もあるが、離島は本土より特殊な歴史背景があり、それぞれ島の特徴により、住民同士の付き合い方、地域に対しての考え方が多様である。離島の関する研究は多数あるものの、高齢化と人口減が著しい現在において、離島と本土とのネットワーク形成上の課題解決策を十分には見出し得てはいない。また、少子化と高齢化の著しい離島での生活課題に対して、昨今の研究では、ハードの資源には限界があり、ソフト面での地域の力が重要であるという結論が多数出ているが、その具体的方策については十分に深められていない。

V. 高知県の過疎地域への取り組み

高知県は、過疎地域等の課題対策として「あったかふれあいセンター」の促進を図っている。

あったかふれあいセンターとは、国がふるさと雇用再生特別交付金の事業例として提案したフレキシブル支援センター事業を活用し、高知県が高齢者、障害者、子ども、子育て中の母親など、支援が必要な誰もがが必要なサービスを受けることができる拠点として、独自に平成21年度から取り組んでいる事業である（高知県地域福祉部地域福祉政策課2016）。誰もが集うことができる「集い」を必須事業としているが、集うだけではなく、「訪問・つなぎ・相談」を行うことで、住民の困りごとを拾い、それらで得た課題やニーズを、市町村や専門機関に繋げることで必要な支援に結び付けている。また、活動の中で明らかとなった住民の困りごと等の情報を関係者で共有する「生活支援」

も合わせて行っている。これらの事業に付随し、「1 預かる、2 働く、3 集う、4 交わる、5 学ぶ」の5つを付加機能として、地域の実情に合わせ1つ以上の実施が義務付けられている。さらに、機能の拡充として、「泊まり」「移動手段の確保」「配食」を位置づけ、高知型福祉として、高齢化の著しい高知県の、特に社会資源が乏しい中山間地域や離島の課題を、地域住民と共に考え解決していく活動拠点としても位置付けられている。

VI. 研究課題

本研究の目的にそって、具体的な研究課題を3項目設定した。

①離島在住の高齢者が、公のルートで得た行政の情報（高齢者に関する情報について）を島内のどのようなネットワークを通じて共有しているのか現状を明らかにする。

②離島在住高齢者から、行政に対しての情報発信（生活等の困りごとや自身のニーズ等）が、どのようなネットワークを通じてなされているのかを明らかにする。

③研究課題の①、②で得た情報を基に、離島在住の高齢者における情報・人的ネットワークの機能実態を明らかにし、課題等を抽出する。

VII. 調査対象および方法

情報・人的ネットワークの実態についてのインタビューガイドを作成し、高知県 A 市の離島地区に在住の65歳以上の高齢者を対象に、10名のインタビュー調査を行った（表1）。また、同じくインタビューガイドを作成し、高知県 A 市の離島地区に関わる行政、地域包括支援センター、あったかふれあいセンターの4名の担当職員へ、インタビューガイドに則って調査を行った（表2）。

インタビュー調査で収集した実態のデータ分析を行い、離島における情報の課題を抽出した（質的分析ソフト MAXQDA12使用）。

表1 インタビュー調査対象者（島民）

	性別	年齢
a	男性	67
b	女性	69
c	女性	70
d	女性	70
e	女性	72
f	女性	80
g	女性	80
h	女性	82
i	女性	83
j	男性	93

表2 インタビュー調査対象者（行政等）

所属	表記
地域包括支援センター	包括
あったかふれあいセンター A	あったか A
あったかふれあいセンター B	あったか B
保険介護課	行政

表3 項目ごとのサブカテゴリとの関係

項目	サブカテゴリ
行政等からの情報収集	医療、介護等についての情報収集の方法が多様
	文字が多い情報誌は読みにくい
離島での生活課題	身体機能が低下した時や病気が不安
	生活ニーズに対する役所対応に不満
離島での生活課題を解決する為の考え方	島のリーダー的人材の不足
	島の将来についての学びの場が必要
	困りごとの内容で相談先を選択
	島民の自立や相互扶助の意識と行政との信頼関係
離島での人々の繋がりの実態	人とのつながりと情報量が比例
	元気高齢者が行政への情報伝達役となる
	条件が厳しい離島で生活する島民の覚悟
公的サービスの考え方	公的サービスでの安心面と介護資源の少なさ

VIII. 倫理的配慮

研究の目的、プライバシーの保護の方法、データを研究以外に用いないことの保証を調査対象者に説明し、同意を得た。また、本研究におけるインタビュー調査は、高知県立大学研究倫理委員会の承認（承認番号15-59号）を得た後に実施した。

IX. 結果

1. 島民に対するインタビュー調査結果

1) インタビュー内容

インタビューの内容は、行政からの情報について、情報の共有について、島内、及び行政との繋がりについて、行政との情報交換等についてである。

インタビューデータを分析して得られたコードは46、コードをまとめて生成したサブカテゴリは12であった。サブカテゴリの内容によって5つの項目に分類した（表3）。項目を【 】、サブカテゴリを「 」, コードを《 》の記号を用いて表記する。

2) 【行政等からの情報収集】

島内の「医療、介護等についての情報収集の方法」は、《知人、友人から情報を聞いている》《あったかふれあいセンターで医療や介護、催しなどの情報を得ている》というように、人を介して情報を得ている対象者が多くいた。ほとんどの対象者が情報誌には目を通すものの、人による情報収集が多い。また、広報誌について、多数の人から「文字が多い広報誌は読みにくい」という課題が挙げられ、《情報誌が複雑で見にくい》《情報誌のように文字ばかりは読む気がしない》と感じていることが明らかとなった。

3) 【離島での生活課題】

対象者が日常的に抱えている「身体機能が低下した時や病気が不安」は、《緊急時における対応の課題(医療体制がない日)》《医療・介護体制が不安》というように、万が一自分に何かがあったときの

体制が整っていないことによる不安が島民同士の日常的な会話に多くあることが語られた。また、島特有の地形により、《階段が多いので体が動かなくなった時が心配》との語りが多くあった。

情報を得る事について、「生活ニーズに対する役所的対応に不満」があると感じており、《行政と島民との情報伝達についての意識の差がある》というように、行政側の『情報を発信している』という意識と、利用している側の『情報が届いていない』という意識にズレが生じていた。このことについて、島民のほとんどが高齢者であり、情報誌等を読んで情報を得るという行為は大変であることや、地理的に不利な条件で生活しているため、一律な情報発信ではなく、状況に合わせた《行政からのきめ細かな情報の提供が欲しい》との要望があることと関連している可能性が示唆された。また、《歴史的背景の影響で、本土と離島での医療体制や教育等の差》や《自治体の方針が変わると離島での生活が益々厳しくなる》というように、島に対する行政の対策はいつも後回しになることへの不安があることが分かった。

4) 【離島での生活課題を解決する為の考え方】

《現在の島における組織や団体は高齢化している》ことで、《島のリーダー的存在の人や組織がない》と考えており、島を主導していく人材を島民は期待していることが分かった。その為には、《島民に対しての教育の場が必要》として、島の将来を島民全員で考えていく為のコミュニティが必要であり、《コミュニティがないと地域活動が起きない》《島民が考えている事を発言する場がない》という課題を解決することが、「島のリーダー的人材の不足」を解決し、離島での生活課題の解決の手がかりになると考えていることが明らかになった。

5) 【離島での人々の繋がりの実態】

島での日々の生活において「困りごとの内容で相談先を選択」をしており、《あったかふれあいセ

ンターに何かあったら連絡する》と答えた対象者が多く、あったかふれあいセンターが島民にとって重要な資源であることがわかった。また、《緊急時は診療所の看護師に連絡する》や、島特有のコミュニティの一つとして、《船乗り場で人々と話をする》とあるように、巡航船が来る時間帯（1日に2～3回）に集まり、日常の他愛もない会話、本土から帰ってきた島民と本土の情報を交わしたりしている事が明らかになった。

さらに、何か自身にあったときに行政担当者にすぐ相談できる安心感が、島での生活には重要との語りがあり、《行政と島民の関係が信頼から成り立っていると感じる》と実感している島民がいることが明らかとなった。島での在宅生活には「島民の自立や相互扶助の意識と行政との信頼関係」が良好であることが必要である可能性が示唆された。

6) 【公的サービスの考え方】

《ヘルパーのおかげで生活ができる》《訪問介護のおかげで県外にいる家族が安心できる》との回答があった。このように、家族が不在時の訪問介護は本人も家族も安心することができ、公的サービスと家族支援の関係が良好だと答える島民がいる一方、《公的サービスだけでは高齢者のニーズを支えることができない》《介護保険制度のサービスだけでは助けにならない》と答える島民もいた。自費によって、知人にヘルパーとして頼んでいる島民もおり、「公的サービスでの安心面と介護資源の少なさ」があることがわかった。

2. 行政に対するインタビュー調査結果

1) インタビュー内容

インタビューの内容は、行政等の属性について、A市離島への情報媒体について、情報発信の方法について、島民との情報の共有について、島民の情報の受け取りについて、行政としての対策や考え方について等である。

インタビューデータを分析して得られたコード

は35, コードをまとめて生成したサブカテゴリーは15であった。サブカテゴリーの内容によって4つの項目に分類した(表4)。

2) 【行政等からの情報提供の方法】

《情報を提供する主な方法は広報誌》であるとの答えがあったが、単純に広報誌を配布するだけでは、島民にきちんと伝わらないと感じていることから、《広報誌等の情報を訪問して伝える》ことを心がけており、さらに、《人口が著しく少ない地区には特に訪問を心がけている》《行政は基本的に何かしらの問題があるところに主に声をかけている》など、「訪問による情報提供を心がけている」ことが明らかとなった。

表4 行政視点における情報・人的ネットワークの実態と考え方

項目	サブカテゴリー
行政等からの情報提供の方法	情報提供の媒体と、媒体の情報が島民に届くまでの過程
	情報を伝えるため行政機関相互で連携
	訪問による情報提供を心がけている
	伝える情報の主な内容は介護や医療が多い
	広報誌等の情報量や配布システムの課題
離島での生活課題	医療と介護の体制が整っていないことが大きな課題
	島の生活課題に対して現在の対策と今後の方向性
	行政からの情報に対する島民の温度差
離島での生活課題を解決する為の考え方	島のエンパワメントを引き出す
離島での人々の繋がりの実態	島民の情報を広く得ようとする活動
	あったかふれあいセンターの情報伝達機能

3) 【離島での生活課題】

「医療と介護の体制が整っていないこと」があげられ、《介護流出の現状が大きな課題》の要因であることがわかった。それらの課題に対して《医

療体制の不十分さを少しずつは改善はしている(ドクターヘリの設置など)》というように、少しずつ課題に対して対策はとっているとの答えがあった。しかし、《行政の縦割りを解いていくには地域包括ケアをしっかりと構築すること》《本土と島の社会資源の差を補うためには住民主体のコミュニティが必要》というように、島民のニーズに応じていく為に、行政の組織の課題を認識しており、「島の生活課題に対して現在の対策と今後の方向性」が示唆された。

4) 【離島での生活課題を解決する為の考え方】

行政が行わなければならないことは、「島のエンパワメントを引き出す」ことであるとの答えがあり、その具体策は《島民の力を引き出すコーディネーターが必要》で、《自助・互助を見つけ引き出す》ことによって、どこまで自助・互助で行い、どこを行政の政策として介入していくかを見極めなければならないとの語りがあった。また、島民が自分たちの力で島における生活課題に対し考えていくために《島民に対しての教育の場が必要》との答えがあった。

5) 【離島での人々の繋がりの実態】

島民が集まる場として、あったかふれあいセンター、診療所、船乗り場であることが明らかとなっており、例えば、あったかふれあいセンター等には来ないが、船乗り場には来る高齢者もいるため、状況にあわせて島民が集まる場へ情報を得るために赴いていることが明らかになった。また、島における、あったかふれあいセンターの機能について本土と島との情報の橋渡しの役割を担っていることが分かった。

島における現状の課題として《島における自助・互助をアセスメントをし引き出す役割が必要》と感じており、《自分たちが変わらないと島は変わらないという意識が必要》であるため、「島民の自立意識を引き出す事」が行政としての役割だという語りがみられた。

6) 情報・人的ネットワークの実態の図式

これらの結果を図1, および図2にまとめた。図1は, 島民から得られたインタビュー結果であり, 島民は広報誌に目を通すものの, 広報誌によって情報を得ていると答えた島民は少数であった。ほとんどの対象者が, 人との関わりから情報を得ており, 例えば, 健康や医療の情報は診療所から情報を得たり, 相談をしていた。また, 日常生活での情報や相談事は, 友人との会話から情報を得て, A市離島独自のコミュニティである「船乗り場」に, 定期便が到着する時間帯に合わせて集い, 本土から帰ってきた島民と, 本土の情報を得たりしていた。

そして, 福祉的な情報や相談は, 「あったかふれあいセンター」が中枢となっていた。島民には, 「何か困ったことがあれば, とりあえず, あったかふれあいセンターに相談する」と意識付いているため, A市離島で, 島民の情報が最も集まる機関

が, あったかふれあいセンターである。

また, 島民は, 行政の離島に対する役所的な対応に不満を持っていた。しかし一方, 地域包括支援センターの担当者個人に対しては, 「親身になって話を聞いてくれる」など, 信頼を寄せている島民もいた。

図2は, 行政等の担当者へのインタビューから得られた結果をまとめたものである。行政等は, 主な情報源は「広報誌」であると答えているが, 広報誌を配布するだけでは, 島民に十分に情報が伝わらないことは認識しており, 地域包括支援センターの担当者が, 月に1度島に赴き, 島の高齢者宅へ訪問し, 広報誌の情報を口頭で伝え, また情報を得ているとのことであった。

また, A市離島の「あったかふれあいセンター」および「診療所」との機関と連携をしながら, 情報を共有し, それらの機関を通して, 島民に必要な情報を伝えている。

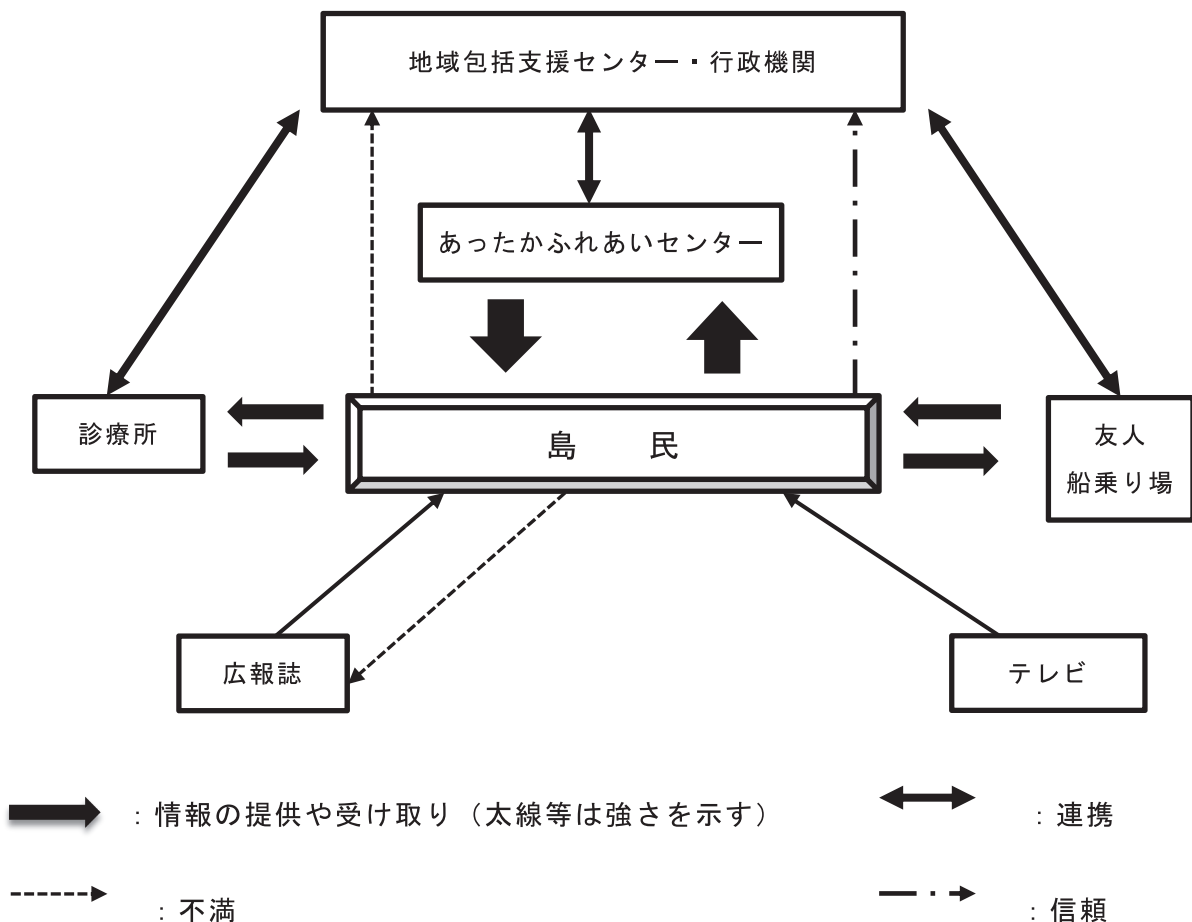


図1 島民における情報・人的ネットワークの実態

島民の中には、あったかふれあいセンターには来ないが、A市離島の特徴的なコミュニティーである、船乗り場には来る島民もいるため、島民が集まる時間帯に合わせて、あったかふれあいセンターの職員や、診療所の看護師が訪問し、島民の情報を得たり、会話を交わしながら健康状態を確認していた。

行政は、広報誌や直接訪問し、情報を伝えたり、情報を共有しているが、人口減が著しいA市離島にとって、更なる島民の主体性を求めている。行政の一方的な情報提供や離島対策を行うだけでは、課題の解決には結びつかないとジレンマを感じていた。

X. 島民と行政との対比による小括

インタビュー調査の結果から、島民と行政との情報、及び生活課題に対しての認識のズレがあるが、また共通認識もあることが明らかとなった。

1. 情報について

図2に示すように、行政の主な情報源は広報誌であるという認識に対して、島民は、広報誌は文字が多くて読む気にならないと、島民にとって情

報源の機能としては弱いという事が明らかとなった(図1)。また、広報誌が届かない時もあり、満遍なく情報が伝わっていない事に対して、行政側は、広報誌、訪問、催しの開催などで広く情報を伝え、また得ようとしている実態から、双方の情報に対する認識のズレが明らかとなり、「島内、及び島民と行政とのネットワーク」に課題があることが示唆された。

2. 生活課題について

医療、介護の体制がなく将来が不安であることが、島民が抱えている大きな生活課題であり、その課題に対して、行政側は、ドクターヘリの設置等で対策はしているものの、限界があるとのことであった。また、このように、条件が厳しい離島に、行政にはもっと介入してほしいという不満に対して(図1)、行政側は、行政の政策には限界があり、一方的な対策では課題解決には導けず、島民の自決意識が必要との意見が聞かれた(図2)。これらのズレの要因は、同じく「島内、及び島民と行政とのネットワーク」に課題があることが考えられる。また、情報・生活課題を解決するための考え方に対する認識は、島民は「島のリーダー

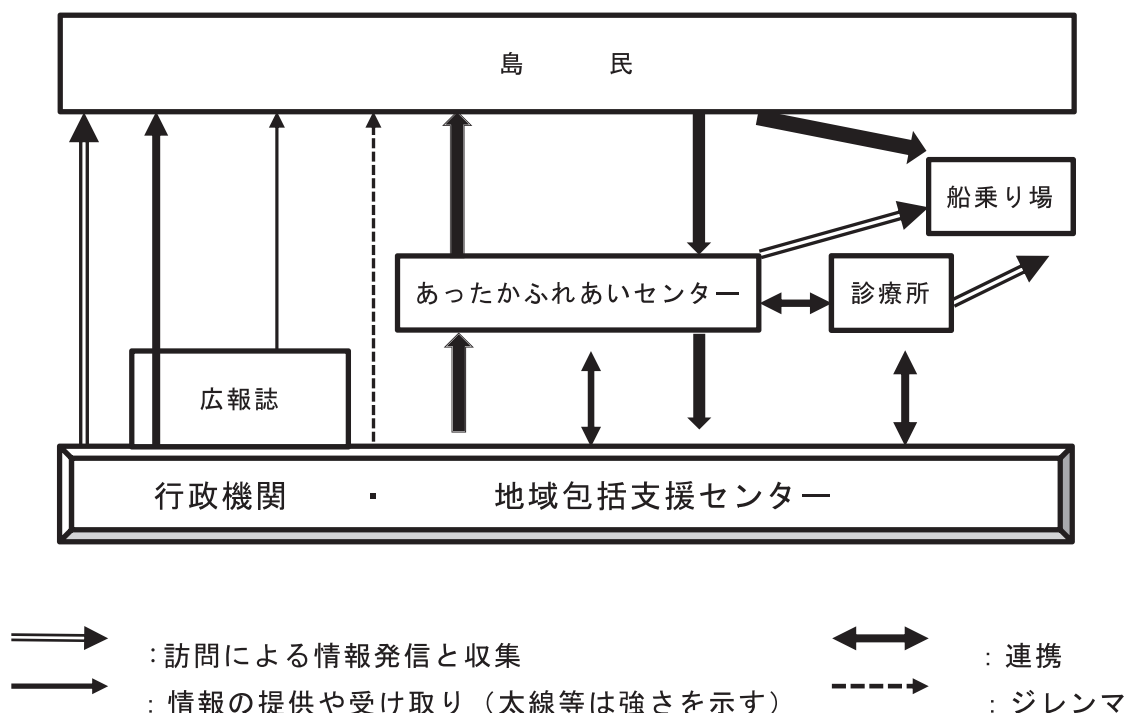


図2 行政職員における島民に対する情報に関するネットワークの実態

的人材の不足」「島の将来についての学びの場が必要」、行政は「島のエンパワメントを引き出す」というように、双方の共通認識が明らかとなった。

XI. 考察

1. 島民と行政を繋ぐ「島民主体のコミュニティ」

島民と行政との対比より、島における生活課題を解決していくためには、島民の主体性と行政の既存体制の変革による相互扶助が必要であるということが示唆された。岡村(1974)は、「援助対象者の参加、すなわち主体性の援助を含まない社会福祉的援助はありえないといわねばならない」として、地域の課題解決には、地域住民の主体性が欠かせないと論じている。さらに、島崎(2012)が述べている「地域福祉では、住民が生活原理に則って福祉へ目を開き福祉活動に参加することを通して、住民自治・地方自治を形成する」という論点からも、島民が福祉に目を開くことによって、福祉活動の参加を通して、「島民主体のコミュニティ」が形成されると言い換えることができる。したがって、本研究における情報・人的ネットワークの定義からの「何らかの伝達する手段」は「島民主体のコミュニティ」であることが示唆された。しかし、「島民主体のコミュニティ」を形成していくには何らかの「きっかけ」が必要である。前述した島民と行政とのズレから、「島民主体のコミュニティ」を作っていくきっかけは、健康や介護、

島の将来について島民と行政等が共に議論し合う「地域づくりの再構築をするための寄り合い」であると想定される。この「寄り合い」から、島における生活課題に対して島民が結束し、島民同士のネットワークが強化され、リーダー的人材も出てくるのではないかと(図3)。図3は、本研究により得られた、A市離島の生活課題を解決するための「情報・人的ネットワーク」の在り方をまとめたものである。この図において、島民と行政が、島の将来について、共に語り合う「寄り合い」から「島民の主体性」が更に強くなり、「島民の主体性」と「行政」が同じベクトルを向いた「島のセーフティネット」的なコミュニティを形成する事ができれば、物理的に社会資源が非常に乏しく、限られた社会資源や、過疎地のために十分な社会保障の制度を利用できない「漏れる人達」も含めた島民の、生活の質(QOL)を確保し、在宅生活を維持していくための条件や課題解決に繋がるのではないかと考えられる。

そして、その「きっかけ」を起こす機関として、A市離島の島民にとって非常に重要な資源である「あったかふれあいセンター」に可能性があるのかを検討する必要がある。

2. 本研究で得た「情報・人的ネットワーク」の知見

ネットワークの概念は、社会福祉領域では特に

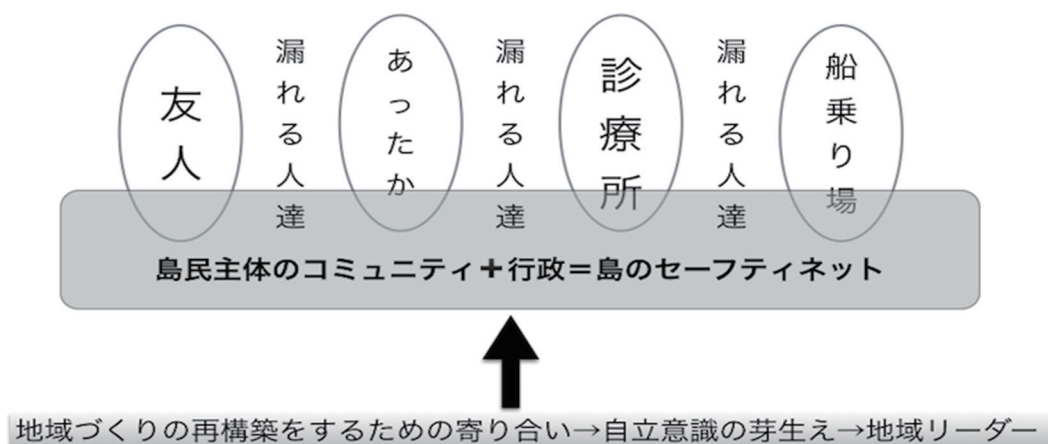


図3 「地域づくりを再構築するための寄り合い」と島民主体のコミュニティ

多義的に使用されており、「つながり」「協力」「組織化」「連携」等と言った意味を持つ普通名詞として用いられることが多い(松岡2016)．A市離島には、あったかふれあいセンターや診療所、近隣や友人との繋がり、船乗り場などの島民の集合体がある．これらと行政等の繋がりがその地域の情報量と質を左右することが明らかとなったことから、情報ネットワークは人的ネットワークと相互関係にあるため、切り離して論じる事はできない．その地域の高齢者に関する「情報ネットワーク」とは、人との繋がりコミュニティと、そのコミュニティと情報の発信源である行政との繋がりの実態に由来する事が示唆された．また、岡村によると、「コミュニティ」とは、「何かしらの共通の課題認識や目標を持った人々が、相互的な社会関係によって結ばれ、社会行動を起こすようなネットワーク」(岡村1974)と定義しており、この定義を援用すると「島民主体のコミュニティ」とは、島の生活課題の解決において、共通の課題認識や目標を持った島民達による、相互的なネットワークにより形成されるものと考えられる．さらに、そのコミュニティは、島民と行政をつなぐネットワークそのものにもなることから、「主体性のあるコミュニティ」は「情報・人的ネットワーク」と同義として用いることも可能だと考えられる．

3. あったかふれあいセンターの可能性

現在、あったかふれあいセンターの機能として、小地域ネットワーク会議という行政、専門職、地域住民とが地域の課題や虚弱者に対する支援方法について検討し合う会議が行われ始めており(高知県地域福祉政策課2016)、また地域福祉コーディネーターを設置し、地域をマネジメントする機能も、まだ発展途上ではあるものの、これらのあったかふれあいセンターの機能から「地域づくりの再構築をするための寄り合い」を意味する「小地域ネットワーク会議」をさらに重点化し、「地域のマネジメント」を機能として取り入れるなどの可能性が期待される．

4. 離島在住の高齢者が在宅生活を維持していくための具体的方策

離島は社会資源が圧倒的に乏しく、人口減と高齢化が著しい．そのような現状に対し、財源論での離島の対策には限界がある．A市離島における課題を解決に導くには「地域力の向上」が必須である．地域力とは、「島民と島民、島民と行政がそれぞれ繋がり、情報を共有し、お互いが助け合い信頼関係を強め、また島における課題を解決したり、島の価値を高めたりする為に協力し行動する力である」(平松2002)ことから、離島の地域力の底上げには、島民同士、及び島民と行政との信頼、島民同士の「助け合い」の精神、そして、島民主体であるコミュニティが形成されることが重要であり、パットナムによる「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク」の資本が、社会の有効性や効率性を高める重要な要素とされる、ソーシャル・キャピタルの理論に通じる．また、「島民主体のコミュニティ」の形成には「きっかけ」が必要であり、山村は「我々の心底には他者とつながろうとする意識が常に潜在しているのではないだろうか．今日の地域福祉にはその契機となるような『仕掛け』が求められているように思える」(山村2012)と論じているように、「地域づくりの再構築をするための寄り合い」が「島民主体のコミュニティ」の布石となると考えられる．

また、離島等の条件不利地域に則した介護保険制度の改革や行政改革も必要ではないだろうか．自助、互助だけでなく、共助、公助の改革も並行して行うことが、離島での生活を維持していくための方策には必須であると考えられる．

XII. 結論

島民と行政を繋ぐ「情報・人的ネットワーク」は「島民主体のコミュニティ」である事が示唆された．そして「島民主体のコミュニティ」を形成するためには、「意図的」な「きっかけ」が必要であり、島民が抱えている悩みや不満、島の将来についての考え方などを、行政を交えて話し合う、

「地域づくりの再構築をするための寄り合い」が必要であろうと考えられる。その「きっかけ」を作る機能は、あったかふれあいセンターの機能に可能性があることが示唆された。また、地域のマネジメント機能を強化し、「地域づくりの再構築をするための寄り合い」と「地域のマネジメント機能」が自然発生的な「島民主体のコミュニティ」を形成し、A市離島の地域力を向上させ、高齢者のニーズである在宅生活を支えるA市離島の大きな機能となることが考えられる。

XIII. 今後の課題

本研究は、高知県A市離島のみを調査対象としたため、離島の高齢者の生活課題の研究としては、地域が限定的であった。離島は、歴史的影響が、比較的本土の地域より強い影響があると考えられ、本研究の調査地でも歴史的背景の影響が見られたが、その影響による島民同士の繋がりがどのような形成されているかは深く調査ができていない。また、本研究のテーマは、離島だけの問題ではなく、本土での各地域でも同じ課題があると思われる。本土の市街地や中山間地域等に、同様な調査を行い、本研究と比較検討することで、離島の独自性がどのようなものかが、さらに得られると考えられる。

これらの課題について検討するために、継続的な調査を行い、さらに、あったかふれあいセンターの機能と課題に対しても、調査分析が必要であると考えられる。

また、離島のような条件不利地域に対する介護保険制度等の制度のあり方の研究も合わせて行う必要がある。

XIV. 謝辞

本研究にご協力いただきましたA市離島の皆様、ならびに、A市地域包括支援センター、A市離島の、あったかふれあいセンターの職員様、A市社会福祉協議会の皆様に厚く御礼申し上げます。また、離島についてご助言をいただきました、

今治市社会福祉協議会の担当者様、(公)日本離島センターの担当者様に感謝致します。最後に、本研究にあたり、日々貴重な時間を割いてご指導くださいました、高知県立大学人間生活学研究科宮上多加子教授、地域福祉の視点からご指導くださいました山村靖彦准教授、他領域の視点から有益なご助言をいただきました渡邊浩幸教授に御礼申し上げます。

なお、本研究は平成28年度に高知県立大学大学院人間生活学研究科に提出した修士論文をもとに、再編成と加筆を行ったものである。

文献

- 萩原 潤・小笠原 梢・佐々木久美子(2007)「離島における高齢者の介護保険制度認識状とその要因」『宮城大学看護学部紀要』10(1), 55-61.
- 高知県地域福祉部地域福祉政策課(2016)『あったかふれあいセンター』高知県.
- 小木曾道夫(1998)『ネットワークとは何か?』夢窓庵.
- 松岡克尚(2016)『ソーシャルワークにおけるネットワーク概念とネットワーク・アプローチ』関西学院大学出版会.
- (公)日本離島センター(2010)『2014離島統計年報』CD-ROM版.
- 岡村重夫(1974)『地域福祉論』光生館.
- 岡崎仁史・渡辺晴子・大谷旭・ほか(2009)「コミュニティ・アセスメントのツール開発のためのフレームワーク -今治市関前地区間村島におけるフィールドワーク報告-」『広島国際大学医療福祉学科紀要』5, 89-111.
- 小川直樹・田中孝明(2012)「離島生活高齢者の生活史にみる生活環境と生活意識 -長崎市高町における高齢者への聴き取り調査を中心にして-」『筑紫女学園大学・筑紫女学園大学短期大学部紀要』5, 141-149.
- 島崎義弘(2012)「住民主体の地域福祉活動の展開に関するナラティブ・アプローチからの研究」広島国際大学大学院 総合人間科学研究科 医

療福祉学 修士論文.

高橋信幸・浜崎裕子・花城暢一・ほか（2006）「離島・過疎地域におけるケアリング・コミュニティ形成に関する研究（その１）－長崎県西海市崎戸地区におけるインフォーマルサポートの活性化

に向けて－」『長崎国際大学論叢』6, 143-152.

山村靖彦（2012）「社会資源としてのソーシャル・キャピタル：地域福祉の視座から」『別府大学短期大学部紀要』（31），23-33.

